



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月7日

上場会社名 株式会社 東京個別指導学院 上場取引所 東
 コード番号 4745 URL <http://www.kobetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 勝己
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)舟戸 彰一 (TEL)03(6911)3216
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日 配当支払開始予定日 平成27年11月24日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	7,906	7.5	160	96.3	163	93.0	81	115.4
27年2月期第2四半期	7,354	10.0	81	—	84	—	37	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	1.49	—
27年2月期第2四半期	0.69	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	9,358	7,520	80.4
27年2月期	9,898	7,656	77.4

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 7,520百万円 27年2月期 7,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年2月期	—	12.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,900	7.5	2,300	33.4	2,304	33.2	1,397	29.9	25.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年2月期2Q	54,291,435株	27年2月期	54,291,435株
28年2月期2Q	51株	27年2月期	51株
28年2月期2Q	54,291,384株	27年2月期2Q	54,291,384株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の効果により、企業業績は改善し、雇用・所得環境の改善など、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、消費者物価の緩やかな上昇による実質消費支出の減少、中国株式市場の急落を発端とした日本を含む海外株式市場の下落、新興国景気の減速などが引き続き景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、新たな中期経営計画「Dynamic Challenge 2017」に掲げる、高品質・高付加価値にこだわって毎年成長するという基本成長戦略を継続しつつ、新たなステージでの飛躍を目指すとともに、長期に渡り安定的・持続的に成長することで、社会的企業価値を高めるため全社一丸となって全力で邁進致しました。

重点実行施策として掲げる都市部ドミナント戦略に基づき、個別指導教室として、3月に川崎西口教室（神奈川県川崎市幸区）、6月に吉祥寺本町教室（東京都武蔵野市）、津田沼南口教室（千葉県習志野市）、仙川教室（東京都調布市）、石神井公園教室（東京都練馬区）を新規開校致しました。これからも、人口が集中する都市部の教育ニーズの高い地域を中心に、マーケティング効率を上げて集中的に開校することで、地域へのさらなる当社ブランドの浸透を目指し、積極的に新規開校を進めて参ります。また、7月に個別指導教室の石神井公園教室内に、クラスベネッセ石神井公園（東京都練馬区）をサービス併設型教室として開校いたしました。一方、好調な生徒募集のために手狭となった既存教室の増床・リニューアルなどを積極的におこない規模・設備の拡大に努めました。また、Webマーケティングによる効率の良い広告宣伝へのシフトを進め、テレビコマーシャルを今年も3～4月に実施するなど、生徒獲得活動も積極的に行って参りました。

売上高は、5教室の新規開校、またマーケティング戦略の成功により問い合わせが増加し、入会者数を大幅に伸ばすことが出来ました。その結果、月末在籍生徒数は前年を毎月上回り、授業料売上等は毎月堅調に推移し、春期・夏期の講習会も堅調に推移いたしました。また、ベネッセサイエンス・文章表現教室、クラスベネッセ、CCDnet（ネット教室）も概ね堅調であったことから、売上高は7,906百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

損益面におきましては、新規開校、テレビコマーシャルの実施など、規模の拡大並びに新規生徒獲得活動を積極的に行う一方で、コストの効率化・適正化をさらに追求致しました。その結果、営業利益は160百万円（前年同期比96.3%増）、経常利益は163百万円（前年同期比93.0%増）、四半期純利益は81百万円（前年同期比115.4%増）となりました。

当第2四半期末の事業展開は、個別指導塾事業は首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）170教室、関西地区（兵庫県、大阪府、京都府）40教室、東海地区（愛知県）8教室、九州地区（福岡県）5教室の223教室体制、サイエンス・文章表現教室は、東京都4教室、神奈川県2教室、クラスベネッセ事業は東京都2拠点、CCDnet（ネット教室）（本社内に併設）となっております。

1985年の創業以来、『個別指導塾のパイオニア』として、高品質な教育サービスを世の中にお届けしてきた私ども東京個別指導学院は、2015年8月3日を持ちまして創立30周年を迎えました。これまで当学院ご在籍いただいた30万人以上の生徒さま、保護者さまをはじめ、関わらせていただいたすべての皆さまに厚く御礼申し上げます。

『やればできるという自信』『チャレンジする喜び』『夢を持つ事の大切さ』この3つの教育理念を世界に広める事業を通じ、1人ひとりの大切な人生を輝かせる事に全力を尽くす。という当社の教育理念の達成させるため邁進し続けてまいりたいと存じます。引き続きご指導ご鞭撻のほど、宜しく願いいたします。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ539百万円減少し、9,358百万円となりました。資産の増減の主なものは、営業未収入金の増加額1,799百万円、有形固定資産の増加額54百万円、敷金及び保証金の増加額70百万円、現金及び預金の減少額2,693百万円であります。負債は前事業年度末に比べ403百万円減少し、1,838百万円となりました。負債の増減の主なものは、未払費用の増加額289百万円、前受金の増加額224百万円、未払法人税等の減少額318百万円、未払金の減少額312百万円、未払消費税等の減少額288百万円であります。純資産は前事業年度末に比べ136百万円減少し、7,520百万円となりました。これは主に剰余金の配当217百万円、利益剰余金の増加81百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,893百万円減少し、当第2四半期会計期間末には1,243百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果支出した資金は1,857百万円(前年同四半期累計期間は1,481百万円の支出)となりました。

これは主に、夏期講習会の実施により営業債権が増加したこと、法人税等の支払いを行ったことなどによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果得られた資金は181百万円(前年同四半期累計期間は3,217百万円の支出)となりました。

これは主に、定期預金への預入、新規教室の開校等に伴う敷金及び保証金、有形固定資産等の取得による支払いを行った一方で、定期預金が満期のため払い戻しがあったことなどによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果支出した資金は217百万円(前年同四半期累計期間は163百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払いを行ったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想については、平成27年4月8日付「平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

なお、今後の経営環境の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,136,551	4,443,408
営業未収入金	319,064	2,118,084
たな卸資産	60,634	29,951
その他	335,462	627,293
貸倒引当金	△22,090	△30,063
流動資産合計	7,829,621	7,188,673
固定資産		
有形固定資産	489,027	543,098
無形固定資産	240,465	230,853
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,140,601	1,210,621
その他	198,433	185,476
投資その他の資産合計	1,339,034	1,396,097
固定資産合計	2,068,527	2,170,048
資産合計	9,898,149	9,358,722
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,595	20,481
未払法人税等	373,979	55,043
賞与引当金	97,650	117,830
役員賞与引当金	14,854	—
その他	1,725,198	1,633,291
流動負債合計	2,223,278	1,826,647
固定負債		
その他	18,508	11,741
固定負債合計	18,508	11,741
負債合計	2,241,787	1,838,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金	1,013,565	1,013,565
利益剰余金	6,000,645	5,864,617
自己株式	△6	△6
株主資本合計	7,656,362	7,520,333
純資産合計	7,656,362	7,520,333
負債純資産合計	9,898,149	9,358,722

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	7,354,488	7,906,788
売上原価	4,617,105	5,029,721
売上総利益	2,737,382	2,877,067
販売費及び一般管理費	2,655,603	2,716,538
営業利益又は営業損失(△)	81,778	160,528
営業外収益		
受取利息	1,357	1,775
未払配当金除斥益	751	416
その他	901	893
営業外収益合計	3,010	3,084
経常利益又は経常損失(△)	84,789	163,613
特別利益		
負ののれん発生益	1,553	—
特別利益合計	1,553	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	86,342	163,613
法人税、住民税及び事業税	3,421	36,071
法人税等調整額	45,256	46,404
法人税等合計	48,678	82,476
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,663	81,137

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	86,342	163,613
減価償却費	89,556	82,498
長期前払費用償却額	41,021	22,908
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,437	7,972
賞与引当金の増減額(△は減少)	△74,770	20,179
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△54,045	△14,854
受取利息	△1,357	△1,775
売上債権の増減額(△は増加)	△1,623,208	△1,799,019
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,008	30,682
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,117	△22,587
仕入債務の増減額(△は減少)	2,346	8,885
前受金の増減額(△は減少)	139,020	224,733
未払消費税等の増減額(△は減少)	46,667	△288,283
その他の流動負債の増減額(△は減少)	140,101	△7,163
負ののれん発生益	△1,553	—
小計	△1,173,312	△1,572,208
利息の受取額	691	1,871
法人税等の還付額	59	4
法人税等の支払額	△308,701	△287,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,481,264	△1,857,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	4,000,000
定期預金の預入による支出	△3,000,000	△3,500,000
有形固定資産の取得による支出	△137,034	△132,811
無形固定資産の取得による支出	△14,222	△89,184
敷金及び保証金の差入による支出	△109,662	△87,964
敷金及び保証金の回収による収入	23,107	2,039
長期前払費用の取得による支出	△6,617	△10,150
事業譲受による収入	26,859	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,217,569	181,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△163,297	△217,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,297	△217,419
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,862,130	△1,893,119
現金及び現金同等物の期首残高	6,490,082	3,136,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,627,951	1,243,432

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

当社の報告セグメントは、個別指導学習塾事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産及び受注の状況

当社は、生徒に対しての授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績は、該当事項はありません。

② 販売の状況

当第2四半期累計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第2四半期累計期間		
	売上高(千円)	売上構成比(%)	前年同四半期比(%)
個別指導塾			
小学生	667,641	8.4	105.6
中学生	2,973,391	37.6	104.7
高校生	4,144,468	52.4	109.4
個別指導塾計	7,785,500	98.5	107.3
CCDnet(ネット教室)計	6,401	0.1	28,577.1
サイエンス・文章表現計	108,846	1.4	112.8
クラスベネッセ計	6,039	0.1	—
合計	7,906,788	100.0	107.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。